

報告要旨

【報告1】

『日本の高齢者介護における個人の尊厳と家族支援策

- 「家族介護から社会的介護へ」の理想と現実を踏まえて-』

後藤澄江（日本福祉大学）

はじめに

東アジア諸国の多くは、超高速な高齢化率の上昇によって介護需要量の増加が進行する時期に、家族介護依存から脱却した社会的介護システムを構築しなければならないという課題に直面しつつある（表1参照）。この課題にすでに応戦している日本を先例として、社会的介護をめぐる理想と現実のギャップについて述べてみたい。

日本では、2000年4月に、介護保険制度が導入された。そして、10年を上回る歳月が過ぎた。導入時には、「介護はプロに、愛情は家族で」や「家族介護から社会的介護へ」という心地よいフレーズとともに、高齢者の自立の尊重と家族の介護負担の軽減を同時に達成するという理想が掲げられた。一方、家族介護を介護保険にどのような形で組み込むかについての合意形成が不在で、明確な筋道が示されないままに、制度が開始された。当初の制度設計の曖昧さが、実践現場での福祉専門職と利用者家族との間に緊張を引き起こしている。そのような課題の解決の第一歩となったらという思いも込めている。

1 家族介護への依存と脱却のあゆみ

<家族介護依存期>

1980年代末頃までは、「家族による介護」が困難な場合は「病院入院・施設入所」

<家族介護依存からの脱却の第1段階>

介護の長期化と家族規模の縮小もあり、家族介護依存から脱却せざるをえない状況。

「新ゴールドプラン」(1994)による在宅福祉の推進のための在宅3本柱（ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ）の整備の本格化

<家族介護依存からの脱却の第2段階>

「介護保険制度」および「ゴールドプラン21」(2000)、営利・非営利ともに参入できるグループホームの増加、介護予防と認知症や単身者への対応へと重心移行

<これから：家族介護依存からの脱却の第3段階>

同居・別居を含んだ本格的な家族介護者支援が不可欠では？

2 介護保険制度導入時(2000年4月)における理想と現実のギャップ

理想としては、「主体的な介護サービスの選択・利用によって高齢者の自立生活を保障」をめざした。しかし、導入時の現実には、家族介護によって在宅の介護需要量の半分程度が供給されることを前提としつつ、家族介護への現金給付は組み込まない制度設計をするというギャップがあった。導入時には、地域によって、利用したくともサービス供給の整備が不十分であったこと、また、家族側の家族介護の引き受けを肯

定する意識（受け手側の「できれば介護保険や他人のお世話にはなりたくない」、担い手側の「介護は愛情や恩返し」の印」「外部の人に家庭内に入ってほしくない」）などがギャップの存在を容認した。

3 在宅介護の現場での理想と現実のギャップが縮小しない背景

- ① 在宅の要介護高齢者数自体がさらに増え、在宅介護の総需要量が増加
サービス供給増の大部分を新たな利用者が利用
- ② 家族形態のさらなる変容・家族の介護機能の縮小によって、同居による家族介護供給量は低下（高齢者単独世帯、とくに高齢男性単独世帯の増加。また、高齢の夫婦世帯や高齢親と子どもの世帯の伸び率増、一方、三世帯同居率の割合低下）
- ③ 別居している子ども家族が介護を担うことを想定したサービスが未発達
- ④ 日本の住宅事情では、訪問サービスは同居家族にとって別の負担感のもと
- ⑤ 家族介護者の機会費用の傾向的な高まり
- ⑥ 介護保険の定着による不公平感や外部サービスへの期待水準の上昇
- ⑦ 家族介護に対する包括的な支援策が不足

4 家族介護支援への公的根拠と論点

介護保険において、「家族介護から社会的介護へ」と二者択一でとらえるのではなく、これからは、「社会的介護の一端を担う家族介護」ととらえることで、家族介護支援にも公的配慮を拡充する根拠が見出せるのではないかと

現在検討すべき論点

① 家族介護への現金給付への関心の再浮上

現金給付を支持する根拠（施設待機を代替する家族介護への補償、利用者の家族介護を選択する自由を保障するために担い手の無償労働への評価など）

現金給付を批判する根拠（家族介護の現状、とくに女性を担い手とする現状を固定、家族の不正流用を防止できにくい、ケアの質低下（寝たきり状態）の懸念など）

② 家族介護者支援のための幅広いサービスの必要性

③ アジアの国々に見られる在宅介護現場への外国人家事労働者の導入の是非

表1 東アジア諸国における超高速な高齢化率の上昇

	7%→14% From <u>aging</u> to <u>aged</u> society	14%→20% From <u>aged</u> to <u>super aged</u> society
J a p a n	(1970→1994) 24years	(1994 → 2006) 12years
C h i n a	(2001→2024) 23years	大都市地域では日本よりも早いスピード
K o r e a	(2000→2018) 18years	(2018 →2026) 8years
U S	(1942→2014) 72years	(2014 → 2030) 16years
F r a n c e	(1864→1979) 115years	(1979 → 2019) 40years

データ) 国連推計